

[17] リース業

1. 企業戦略・経営方針

(1) 経営戦略・経営方針

平成 12 年度上期（4 月～9 月）のリース取扱高は、3 兆 7,081 億円、前年同期比 2.2 % 増と、99 年下期に続いてプラスでの推移を続けている。また上期ベースでは、96 年度上期以来の増加となっている。

最近実施した主要リース会社からのヒアリング調査によれば、増加の理由は長引く景気低迷の影響から先送りされてきた設備の更新案件や、財務体質改善を目的とした案件によるものと分析しており、この傾向はしばらく続くと答えている。しかし、近年、爆発的に拡大している IT 投資は、単価の低落、取得促進税制の効果により、リース産業の業績には大きくは寄与しなかった模様である。また、設備投資に対する今後の見通しは、依然として多くの企業において設備過剰感が見られることから、弱含みでの推移と見込んでおり、設備投資計画の下方修正の可能性も考慮するなど慎重な姿勢を示している。

各社ともこのような環境の中、営業力の一層の強化を図り、収益重視の経営方針をとるとともに、ディーラーとの提携によりユーザーを獲得する小口リースの拡大に努めていると答えている。

資金調達については、公的資金の注入その他の金融緩和政策の政策効果により間接金融の融資態度にははっきりとした積極姿勢が見受けられる。しかし、これまで経験した金融機関の貸し渋りなどの教訓から、安定的かつ低コストの資金調達を志向して調達手段を多様化させており、各社とも、社債・CP の発行、債権の流動化等による直接調達比率を上昇させている。

また、従来のファイナンス・リースを中心とした取引形態に加えて、オペレーティング・リース取引、メンテナンス・リース取引に代表されるサービスを付加したリース取引、より短期的なレンタル、割賦による販売などの多様な品揃えを行っている。

今後、成長が期待される分野としては、高速化、デジタル化の推進を背景とする情報通信関連分野や、環境意識の高まりによる環境保全分野、高齢化社会に対応するための医療・福祉関連分野をあげている。

(2) 企業業績[表 17 - 1 参照]

主要リース会社 5 社による平成 11 年度の売上高は 1 兆 4,981 億円（前年度比 6.6 % 減）となった。リース取扱高は今年度増加に転じたものの、収入には、リース取扱高が低迷した平成 9 年度、10 年度の契約高からの収入が計上されており、リース料収入は 3 年ぶりの対前年比減少となった。

平成 11 年度の経常利益は、売上高の不振を反映して 218 億円（前年度比 9.2 % 減）と減益となった。資金原価の減少等によるコストの削減も、金利水準の安定化により難しくなっており、その一方で収入が伸び悩みにあることから減少に転じたものである。

平成 12 年度は、設備投資についての予測は各社まちまちであり、売上高予測については、合計でほぼ横這いを示した。しかし、こうした環境の中、経営の効率化、高収益体質への転換などを図り、経常利益、純利益についてプラスへ転じることを目指している。ただし、当該数字には営業目標として設定されている要素もあることから、景気の回復速度が遅い場合、下方修正される可能性がある。

表 17 - 1 リース会社の収益状況

(単位：億円、%)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度		前年度比	
			中間決算	年間決算	11 年度	12 年度
売上高	16,035	14,981	7,385	14,806	93.4	98.8
経常利益	240	218	126	260	90.8	119.3
純利益	51.2	74.5	48.2	102.4	145.5	137.4

(3)貸倒状況表[表 17 - 2]

リース取引における貸倒れ状況を機械類信用保険の運用実績からみると、リース料の不払い事故により実際に支払った金額（支払保険金＋支払備金）は、平成 8 年度、9 年度と減少基調を示し、保険引受金額に対する比率も 2.61 %まで低下するなど、リース取引の事故率は減少傾向を示していた。しかし平成 10 年度の支払金額は 195.5 億円と再び 200 億円に近づき、保険引受金額に対する比率も 3.22 %に上昇するなど、企業倒産の多発を反映してリース取引の事故率も増加した。平成 11 年度についてもこうした傾向が続き、支払い金額も 199.4 億円、保険引受金額に対する比率も 3.35 %まで上昇している。

表 17 - 2 機械類信用保険制度の運用実績

(単位：億円、%)

年 度 (平 成)	保 険 引 受 実 績 (A)	年 度 末 責 任 残 高 (B)	支 払 保 険 金 (C)	支 払 備 金 (D)	(C)+(D)	(C)+(D) /(A)	(C)+(D) /(B)
7 年 度	6,067	16,086	109.7	89.7	199.4	3.29	1.24
8 年 度	6,901	16,442	112.6	73.3	185.9	2.69	1.13
9 年 度	6,455	16,841	94.9	73.4	168.3	2.61	1.00
10 年 度	6,067	16,658	94.0	101.5	195.5	3.22	1.17
11 年 度	5,945	16,360	112.7	86.7	199.4	3.35	1.22

(注) 中小企業総合事業団調査(リース信用保険分)

2 . 需要動向

(1)最近のリース取扱状況及び今後の見通し[表 17 - 3、17 - 4 参照]

平成 11 年度のリース取扱高を機種別に見ると、商業用及びサービス業用機械・設備については 1.1 %の減少を見たが、その他の分野については前年度比プラスに転じており、全体としては 7 兆 4,024 億円、前年度比 3.6 %増と、平成 8 年度以来 3 年ぶりにプラスに転じている。

平成 12 年度上期（4 ～ 9 月）のリース取扱高は、リース取扱高において主力となっている情報関連機器がコンピュータ関連機器の落ち込みにより低調ではあったものの、3 兆 7,081 億円、前年同期比で 2.2 %増となっている。

平成 12 年度のリース取扱高は、引き続き先送りされていた更新需要の増加や IT 関連産業など一部において新規設備投資が予想されることから増加に転じると見る向きもあるが、依然として民間企業が設備過剰感を有するなど、慎重な見通しを要する。

一方、民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合(リース比率)は、平成 9 年度、10 年度に低下したものの、平成 11 年度のリース比率は 9.86 %まで上昇し、過去最大のリース比率となっている。今後、企業の資産オフバランス化ニーズを受けて、リース比率は長期的に緩やかな上昇を続けるものと思われる。

表 17 - 3 リース取扱高の推移及び民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合

(単位：億円、%)

年度 (平成)	リース取扱高 (A)		リース設備投資額 (B)		民間設備投資額 (C)		リース比率 (B) / (C)
		前年度比		前年度比		前年度比	
2 年度	84,512	119.1	65,420	113.7	858,971	113.8	7.62
3 年度	88,016	104.6	68,843	105.2	893,608	104.0	7.70
4 年度	77,742	88.3	62,813	91.2	833,368	93.3	7.54
5 年度	71,825	92.4	59,780	95.2	736,729	88.4	8.11
6 年度	73,497	102.3	61,631	103.1	699,733	95.0	8.81
7 年度	76,214	103.7	65,804	106.8	733,307	104.8	8.97
8 年度	82,867	108.7	72,238	109.8	780,561	106.4	9.25
9 年度	79,304	95.7	70,180	97.2	794,126	101.7	8.84
10 年度	71,445	90.1	63,150	90.0	729,234	89.1	8.66
11 年度	74,024	103.6	65,862	104.3	668,000	91.6	9.86

(注) 1 . リース取扱高・リース設備投資額は社団法人リース事業協会調査。

2 . 民間設備投資額は経済企画庁調査。11 年度は政府見通し。

(2)機種別リース取扱高[表 17 - 4]

平成 11 年度のリース取扱高を機種別にみると、土木建設機械（26.1 %増）が高い伸びを示し、医療機器（4.2 %増）とともに 2 年連続でプラスで推移し、産業機械（13.5 %増）、工作機械（9.0 %増）が 10 年度の大幅減からそれぞれ増加に転じたほか、主力の情報関連機器（2.7 %増、うちコンピュータ関連 1.6 %増）が 3 年ぶり、事務用機器（3.5 %増）が 4 年ぶりにプラスに転じた。このように、多くの機種でリースの需要回復が見られたが、商業用及びサービス業用機械設備（1.1 %減）は依然として低調に推移し、4 年連続でマイナスとなっている。

平成 12 年度上期のリース取扱高について見ると、主力の情報関連機器がコンピュータ関連の落ち込みにより低調であったものの、その他の機種については増加を示し、輸送用機器が自動車のリース需要回復を反映して 2 桁の増加となったほか、土木建設機械、工作機械、商業用及びサービス業用機械設備も好調であった。産業機械も 11 年度下期に大幅な増加を示していたが、当期については微増にとどまった。

表 17 - 4 機種別リース取扱高

（単位：億円、%）

	平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度上期		前年度比			
		構成比		構成比		構成比		構成比	9/8	10/9	11/10	12上 /11上
情報関連機器	33,663	42.4	31,425	44.0	32,268	43.6	14,884	40.1	95.7	93.4	102.7	94.4
うち電算機及び関連機器	29,104	36.7	27,145	38.0	27,568	37.3	12,564	33.9	95.2	93.3	101.6	92.6
通信機器	4,559	5.7	4,280	6.0	4,682	6.3	2,319	6.3	99.1	93.9	109.4	105.3
事務用機器	6,921	8.7	5,763	8.1	5,963	8.1	3,092	8.3	88.4	83.3	103.5	104.2
産業機械	10,702	13.5	8,651	12.1	9,820	13.3	4,624	12.5	102.5	80.8	113.5	100.5
工作機械	2,113	2.7	1,702	2.4	1,855	2.5	1,047	2.8	106.5	80.5	109.0	112.6
土木建設機械	1,541	1.9	1,552	2.2	1,957	2.6	920	2.5	92.5	100.7	126.1	113.7
輸送用機械	5,673	7.2	4,724	6.6	4,792	6.5	2,636	7.1	96.2	83.3	101.4	113.9
うち自動車	4,397	5.5	3,831	5.4	4,121	5.6	2,218	6.0	91.6	87.1	107.6	111.5
船舶	72	0.1	45	0.1	84	0.1	27	0.1	107.1	62.0	188.3	119.7
医療機器	2,676	3.4	2,745	3.8	2,860	3.9	1,585	4.3	91.6	102.6	104.2	103.1
商業用及びサービス業用機械設備	11,583	14.6	10,368	14.5	10,250	13.8	5,768	15.6	90.9	89.5	98.9	109.6
うち商業用機械設備	7,001	8.8	6,510	9.1	6,295	8.5	3,499	9.4	103.4	93.0	96.7	103.9
その他	4,432	5.6	4,514	6.3	4,258	5.8	2,526	6.8	105.8	101.9	94.3	120.0
うち理化学機器	1,071	1.4	1,037	1.5	1,073	1.4	523	1.4	109.8	96.8	103.5	102.6
合 計	79,304	100.0	71,445	100.0	74,024	100.0	37,081	100.0	95.7	90.1	103.6	102.2

（注）社団法人リース事業協会調査

(3)規模別・業種別リース取扱高[表 17 - 5、17 - 6 参照]

リース取扱高をユーザー規模別に見ると、大企業（4.1 %増）、中小企業（2.3 %増）ともにプラスに転じ、官公庁・その他（12.3 %増）が 2 桁の伸びを示している。

大企業と中小企業の構成比は平成 10 年度に逆転し大企業が中小企業を上回ったが、平成 11 年度についても同じ傾向を示している。

ユーザー業種別に見ると、製造業（0.8 %増）、非製造業（4.8 %増）いずれも 3 年ぶりにプラスに転じたが、製造業の伸びは横這いにとどまった。個別業種では、製造業の内「化学」（11.2 %増）、「機械」（6.5 %増）、非製造業の内「小売」（7.7 %増）、「その他サービス」（6.1 %増）、「卸売」（5.4 %増）が比較的堅調な伸びを示した。

平成 12 年度については、先延ばしされていた更新需要の期待などから、取扱高につい

ては伸びると見る向きもあるが、今後の景気動向如何によって企業の設備投資に対する慎重姿勢が継続した場合、中小企業向けリース取扱高はわずかな伸びにとどまることも予想される。

表 17 - 5 規模別リース取扱高

(単位：億円、%)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度		前年度比		
		構成比		構成比		構成比	9 / 8	10 / 9	11 / 10
大企業 (資本金1億円以上の企業)	37,081	40.8	35,122	49.2	36,558	49.4	101.9	94.7	104.1
中小企業 (資本金1億円未満及び個人企業)	38,956	49.1	33,129	46.4	33,881	45.8	91.3	85.0	102.3
官公庁・その他	3,267	4.1	3,193	4.5	3,586	4.8	85.7	97.7	112.3
合 計	79,304	100.0	71,445	100.0	71,445	100.0	95.7	90.1	103.6

(注) (社)リース事業協会調査

表 17 - 6 業種別リース取扱高

(単位：億円、%)

	平成9年度		平成10年度		平成10年度		前年度比		
		構成比		構成比		構成比	9 / 8	10 / 9	11 / 9
農業・水産業・鉱業	638	0.8	536	0.8	548	0.7	106.3	84.0	102.3
製造業	23,398	29.5	19,852	27.8	20,003	27.0	98.9	84.8	100.8
鉄 鋼	1,221	1.5	1,063	1.5	1,107	1.5	99.0	87.0	104.2
機 械	8,544	10.8	7,100	9.9	7,566	10.2	103.8	83.1	106.5
化 学	1,761	2.2	1,461	2.0	1,624	2.2	89.5	82.9	111.2
繊 維	794	1.0	652	0.9	596	0.8	88.4	82.1	91.5
食 品	3,591	4.5	3,266	4.6	3,302	4.5	98.7	90.9	101.1
その他	7,487	9.4	6,310	8.8	5,807	7.8	97.5	84.3	92.0
非製造業	51,312	64.7	47,172	56.0	49,422	66.8	94.9	91.9	104.8
電力・ガス	667	0.8	587	0.8	515	0.7	108.6	88.1	87.6
卸 売	8,088	10.2	7,616	10.7	8,031	10.8	103.6	94.2	105.4
小 売	7,783	9.9	6,968	9.8	7,507	10.1	91.6	88.5	107.7
金融・保険	5,264	6.6	5,628	7.9	5,737	7.8	91.9	105.9	101.9
運輸・通信	3,830	4.8	3,202	4.5	3,148	4.3	97.1	83.6	98.3
建設・不動産	4,421	5.6	3,842	5.4	3,981	5.4	94.5	86.9	103.6
その他のサービス	21,169	26.7	19,328	27.1	20,503	27.7	93.3	91.3	106.1
医 療	2,620	3.3	2,760	3.9	2,782	3.8	86.6	105.3	100.8
そ の 他	3,956	5.0	3,884	5.4	4,051	5.5	86.7	98.2	104.3
合 計	79,304	100.0	71,445	100.0	74,024	100.0	95.7	90.1	103.6

(注) (社)リース事業協会調査

(4) 国際取引

海外向けレバレッジド・リース取引にかかる税制変更等により、日本から海外への国際リース取引が低迷し、また、海外拠点による地場取引も需要低迷等を反映して。リース会社の海外現地法人数は減少傾向にある。リース会社の海外現地法人数は、平成11年9月30日現在で21カ国127社(リース事業協会調査) 前年同時期と比較して2カ国、21社の減少となった。なお、地域別にはアジア(82社)、国別には中国(28社、香港を含む)、米国(24社)が多い。

3 . 設備投資動向

(1)平成 12 年度修正計画[表 17-7 参照]

平成 12 年度の設備投資額(11・12 年度共通回答企業 40 社ベース)は、上期が 1 兆 6,365 億円、前年同期比 0.5 %増、下期が 2 兆 0,141 億円、同 11.9 %増、合計では 3 兆 6,506 億円、前年度比 6.5 %増となると見込まれている。しかし、計画値にはリース会社の営業計画的要素が含まれていること、また、改善してきているとは言え依然として企業に残る設備投資過剰感などを考慮すると、企業の設備投資が現状のまま推移すれば、リース会社の平成 12 年度の設備投資実績が下方修正される可能性も考えられる。

(2)平成 13 年度計画[表 17-7 参照]

平成 13 年度の設備投資額(12・13 年度共通回答企業 30 社ベース)は上期が 1 兆 2,117 億円、前年同期比 11.7 %増、下期は 1 兆 3,853 億円、同 1.6 %増、合計では 2 兆 5,970 億円、前年度比 6.1 %増が見込まれており、リース設備投資について明るい兆しが見えている。しかし、計画値には景気回復への期待及びリース会社の営業計画的要素が含まれていること、依然として景気の先行きに不透明感があることを考慮すると、企業の設備投資が現状のまま推移すれば、リース会社の平成 13 年度の設備投資計画が下方修正される可能性も考えられる。

表 17 - 7 平成 11 年度から 13 年度設備投資実績及び計画

(単位：億円、%)

11・12 年度共通回答企業ベース(40 社)						12・13 年度共通回答企業ベース(30 社)						対前年度比		対前年同期比			
11 年度(実績)			12 年度(修正計画額)			12 年度(修正計画額)			13 年度(計画額)			12 年度	13 年度	12 年度		13 年度	
計(A)	上期(B)	下期(C)	計(D)	上期(E)	下期(F)	計(G)	上期(H)	下期(I)	計(J)	上期(K)	下期(L)	D/A	J/G	上期	下期	上期	下期
34,282	16,289	17,993	36,506	16,365	20,141	24,481	10,852	13,629	25,970	12,117	13,853	106.5	106.1	100.5	111.9	111.7	101.6

4 . 資金調達・運用動向

(1)長期資金調達動向[表 17-8 参照]

平成 12 年度の長期資金調達額(11・12 年度共通回答企業 35 社ベース)のうち借入金は 6,867 億円減で、返済額の超過が見込まれている。

平成 13 年度の長期資金調達額(12・13 年度共通回答企業 26 社ベース)のうち借入金は 396 億円減と、12 年度に引き続き借入額よりも返済額の超過が見込まれている。また、社債は 780 億円となっている一方、資金の流動化によるものが 2,219 億円を計画するなど資金調達の多様化が進展していることが窺われる。

表 17 - 8 平成 11 ~ 13 年度長期貸金調達実績及び計画（純増減ベース）
（単位：億円、％）

	11・12 年度共通回答企業ベース (35 社)				12・13 年度共通回答企業ベース (26 社)				前年度比	
	11 年度 (実績)		12 年度 (修正計画額)		12 年度 (修正計画額)		13 年度 (計画額)		12 年度	13 年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
株 式	204	0.8	92	0.4	0	0.0	0	0.0	45.1	0.0
社 債	1,834	7.4	1,984	7.9	1,028	6.5	780	3.7	108.2	75.9
資金の流動化によるもの	1,914	7.7	1,214	4.8	966	6.1	2,219	10.5	63.5	229.6
借 入 金	7,817	31.4	6,867	27.3	4,762	30.1	396	1.9	87.8	8.3
政府系金融機関	498	2.0	588	2.3	487	3.1	337	1.6	118.1	69.0
民間金融機関	7,902	31.7	6,264	24.9	4,665	29.5	17	0.1	79.3	0.4
その他	583	2.3	15	0.1	391	2.5	42	0.2	2.6	10.8
内部資金	28,778	115.5	28,698	114.2	18,603	117.5	18,480	87.7	99.7	99.3
うち減価償却	27,071	108.7	27,172	108.2	17,400	109.9	17,416	82.6	100.4	100.1
合 計	24,912	100.0	25,122	100.0	15,836	100.0	21,083	100.0	100.8	133.1

(2) 長期資金運用動向表[表 17-9 参照]

平成 12 年度の長期資金運用額（11・12 年度共通回答企業 35 社ベース）は、設備投資所要資金が 3 兆 6,196 億円、前年度比 6.6 % 増となった。これは、リース取扱高の増加を予想したことが要因と思われる。また、投融資は、海外直接投融資、その他投融資の減少に伴い前年度の回収超過に引き続き、371 億円減となる見込みである。

平成 13 年度の長期資金運用額（12・13 年度共通回答企業 26 社ベース）は、設備投資所要資金が 2 兆 4,995 億円、前年度比 5.8 % 増と見込んでいる。これは引き続きリース取扱高の増加を予想したことが要因と思われる。また、投融資は 389 億円減と、海外直接投融資の減少により、引き続き回収超過となる見込みである。

表 17 - 9 平成 11 ~ 12 年度長期資金運用実績及び計画（純増減ベース）
（単位：億円、％）

	11・12 年度共通回答企業ベース (35 社)				12・13 年度共通回答企業ベース (26 社)				対前年度比	
	11 年度 (実績)		12 年度 (修正計画額)		12 年度 (修正計画額)		13 年度 (計画額)		12 年度	13 年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
取得設備投資所要資金	33,946	136.3	36,196	144.1	23,615	149.1	24,995	118.6	106.6	105.8
投資額	2,145	8.6	371	1.5	194	1.2	389	1.8	17.3	200.6
国内関係会社投融資	181	0.7	300	1.2	300	1.9	51	0.2	166.3	16.8
海外直接投融資	93	0.4	29	0.1	1	0.0	12	0.1	31.5	1,212.6
その他投融資	1,871	7.5	643	2.6	494	3.1	428	2.0	34.3	86.6
短期資金への振替	6,890	27.7	10,703	42.6	7,585	47.9	3,522	16.7	155.3	46.4
合 計	24,912	100.0	25,122	100.0	15,836	100.0	21,083	100.0	100.8	133.1